



特別経済区環境整備事業

公衆衛生・環境汚染防止に一定の貢献が見られるも、施設稼働率の改善が課題

【外部評価者】

三州技術コンサルタント株式会社 川畑 安弘／坂入 ゆり子

レーティング

有効性・インパクト	c	総合評価 D
妥当性	a	
効率性	c	
持続性	a	

本事業の目的

フィリピン経済区公社 (PEZA) 直営の4特別経済区(マクタン、バギオ、バターン、カビテ)において、排水処理・再利用施設を整備するとともに、同公社の組織強化をはかり、周辺環境の汚染防止、周辺住民の福祉の向上、同国への投資の促進に寄与する。

借款契約概要

- 承諾額／実行額：
27億4600万円／5億3400万円
- 借款契約調印：1997年3月
- 借款契約条件：本体部分：金利2.5%（コンサルティングサービス部分は2.1%）、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
- 貸付完了：2005年7月
- 実施機関名：フィリピン経済区公社 (PEZA)
- WEBページURL：www.peza.gov.ph/
- ※ 本事後評価はフィリピン政府国家経済開発庁 (NEDA) と合同で実施された。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本事業ではマクタン、バギオ、バターンにおいて排水処理施設を建設・改修したが、処理施設への排水管網が一部整備されていないこともあり、2007年の排水処理施設の稼働率は21%（マクタン）、37%（バギオ）、7%（バターン）と低い。一方、同施設では企業からの排水を環境省の定める排水基準まで浄化しており、公衆衛生、環境汚染防止の観点からの本事業の貢献は大きい。現在、PEZAは排水管網の整備を急いでいる。また、水不足が懸念されるマクタンでは排水再利用施設が建設され、処理済排水を消火活動などに利用している。今後、事業効果に改善が見込まれるものの、評価時点での本事業の効果発現は計画と比して限定的であり、有効性は低い。

妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。審査時は、特別経済区への投資拡大のなか、排水・固形廃棄物の適切な処理を行うための施設整備、環境モニタリングが急務であった。事後評価時の国家開発計画においても、特別経済区は経済成長の起点とされた地域に位置しており、環境インフラの整備・改善、誘致企業へのサービスの向上による投資の促進・雇用機会の創出が重要であった。

効率性

法律の変更やPEZA内部の方針の変更によりアウトプットが縮小され、事業費は大きく下回った（計画比37.7%）一方で、期間は計画を大幅に上回った（計画比196%）ため、効率性についての評価は低い。遅延の要因としては、PEZAが円借款での調達に不慣れで時間を要したこと、スコープ変更にともない、調達内容も変更となり、入札準備に時間を要したこと等が挙げられる。

今後の展望(持続性)

本事業は、実施機関および施設運営を委託されている民間会社の能力および維持管理体制とともに問題なく、高い持続性が見込まれると評価される。PEZAは毎年20億円ほどの利益を出しており、経営は良好である。支出の大半が経済区の維持管理費用で、環境保全、入居企業へのサービス向上を最優先している。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は低いといえる。本事業の教訓として、実施機関は事業の効果発現に必要なコンポーネント（本事業では排水管網）を含めて事業計画の策定をはかること、JICAにおいても同様の観点から十分審査することが挙げられる。



合同評価フィードバック会議の様子(2008年7月)